

5. 世論調査等における温暖化対策税制の効果

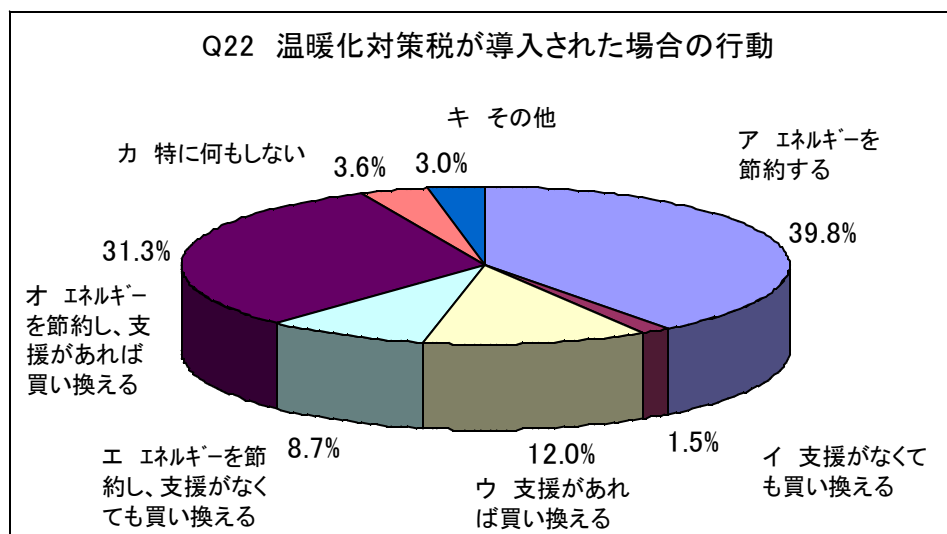
例1) 最近の世論調査の結果では、「仮に電気やガソリンの値段が上がった場合、あなたは節約への気持ちが強くなると思いますか。」という問いに対し、87.0%の人が「節約する気持ちが強くなる。」としている。

また、「あなたのお持ちになっている家電製品や車が、買換の時期に来たとします。仮に電気やガソリンの値段が上がった場合、あなたはどうしますか。」という問いに対して、83.2%の人が「価格が多少高くても省エネ型の製品や燃費のよい車を選ぶ」としている。

(平成16年10月16日(土)～17日(日)の電話世論調査(環境省総合環境政策局による世論調査)(参考資料3-2))

例2) 「平均的な世帯で毎月460円程度の光熱費が上がるような温暖化対策税が導入された場合、光熱費全体が増えないようエネルギーを節約する」とする者は、約8割(79.8%)である(下のグラフ)。(注:炭素トン当たり3,400円の温暖化対策税を導入した場合の1世帯当たりの税負担額は月額約460円となる。)(平成16年4月、内閣府モニター調査)

図 内閣府モニター調査(平成16年4月)の結果



例3) 「エネルギーの料金が2%高くなった場合に、使用量を減らす」とする者は、約5割強～約7割である。(電気については約7割、ガスについては約6割、灯油・ガソリンについては約5割強)

また、「エネルギーの料金が10%高くなった場合に、使用量を減らす」とする者は、約6割～8割強である。(電気については8割弱、ガスについては7割強、灯油・ガソリンについては約6割)(平成14年3月、環境省地球環境局による世論調査)

図 環境省世論調査（平成 14 年 3 月）の結果

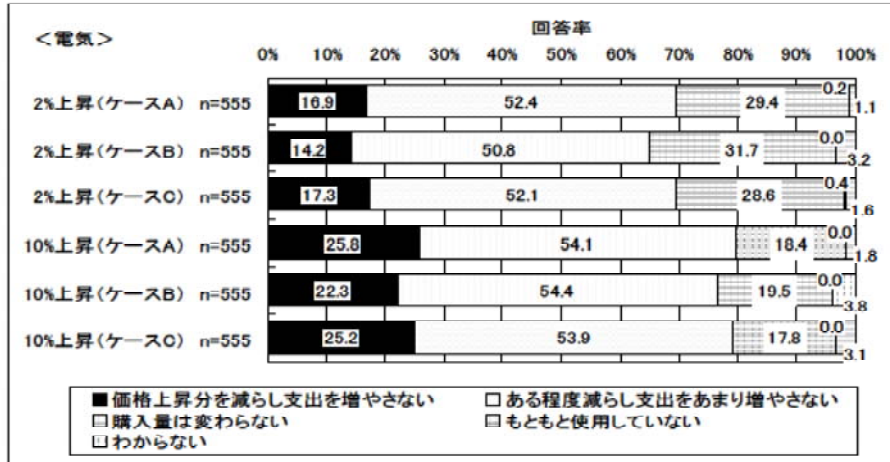


図3.9 価格上昇への対処(電気)

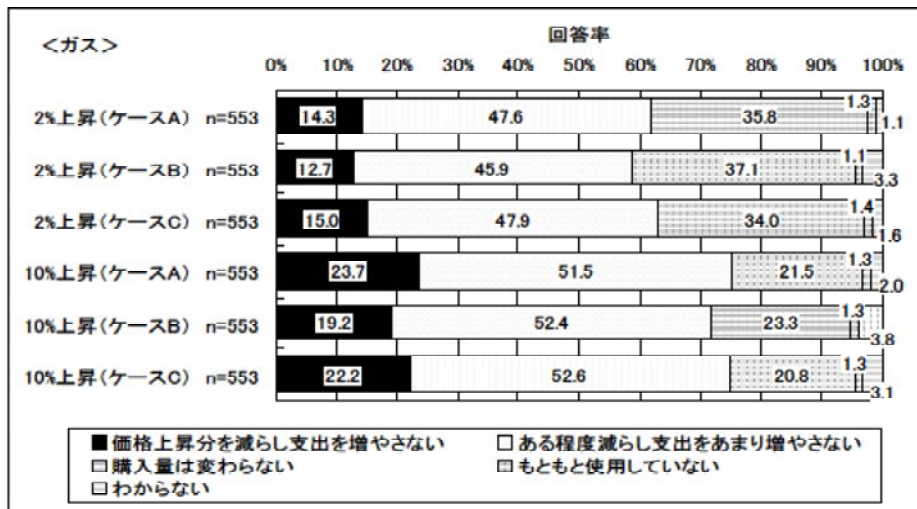


図3.10 価格上昇への対処(ガス)

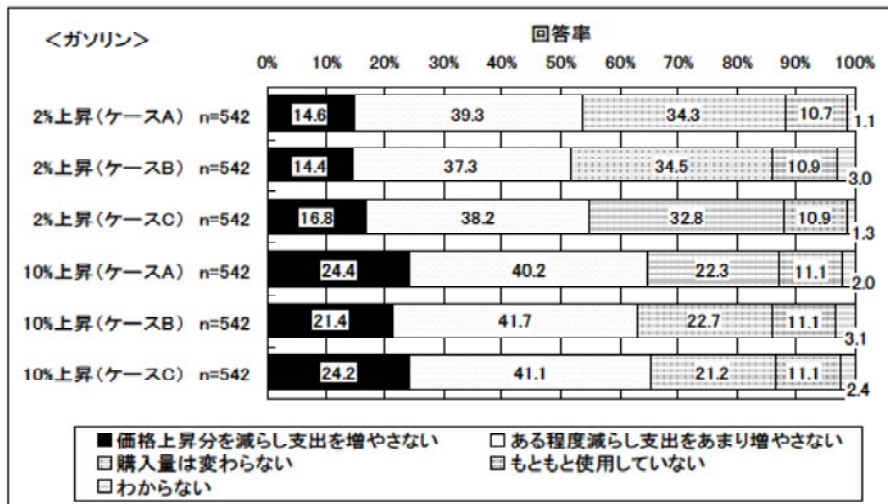


図3.12 価格上昇への対処(ガソリン)

ケース A：原料価格の高騰などにより料金が上がった場合

ケース B：温暖化対策税導入により料金が上がった場合（請求書やレシートに税額明記されず）

ケース C：温暖化対策税導入により料金が上がった場合（請求書やレシートに税額明記）